

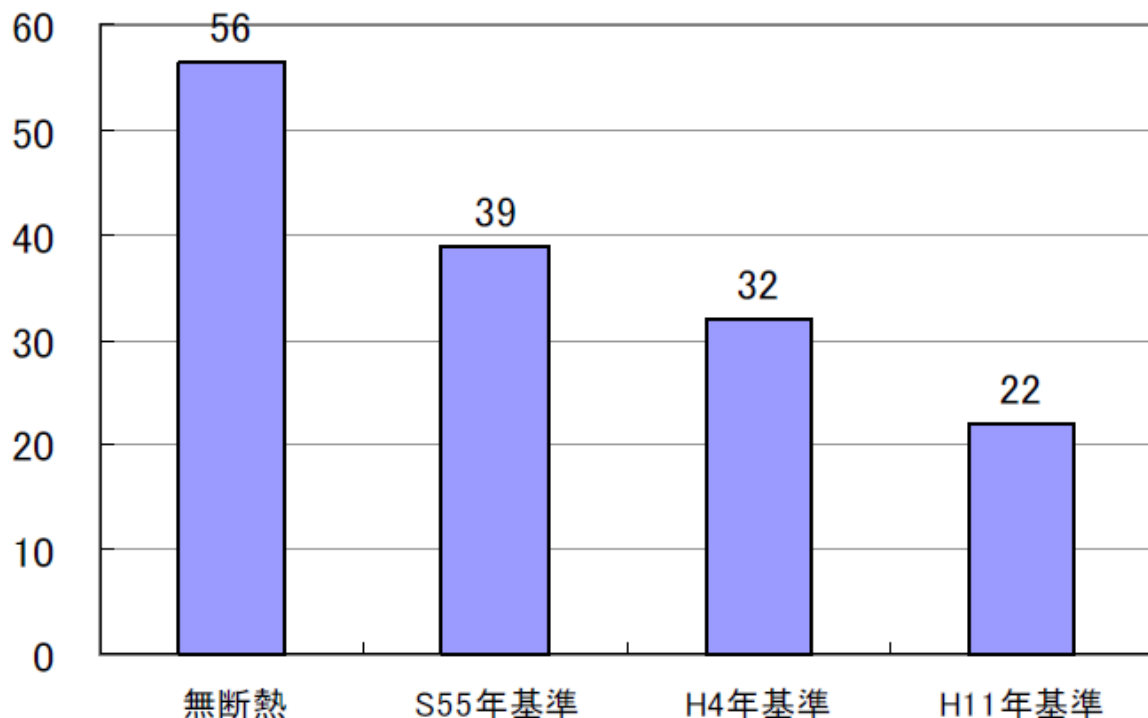
# 市況情報

2023.January

## エネルギー消費を抑えた省エネ住宅でCO2削減 住宅業界に求められる脱炭素社会への取り組み

エネルギーを消費することでCO2排出量は増加します。省エネ住宅はエネルギーの使用量を削減し、地球温暖化対策につながるとともに、高騰する電気料金の削減にもつながります。脱炭素社会実現に向けて1980年に住宅の省エネ基準が制定されましたが、改正するごとに基準が強化され、2025年からは全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付けられる予定です。不動産の募集図面にエネルギー性能を表示することが必須の時代が近く訪れるのではないかと思います。

(GJ/年・戸) 年間冷暖房エネルギー消費量の試算



平成11年基準と無断熱の建物を比べると、冷暖房の年間エネルギー消費量は2倍以上も異なります。  
ちなみに、現行の省エネ基準は平成28年作られたもので、平成11年基準より更に厳しくなっています。

※一定の仮定をおいて、国土交通省において試算

出典:「住宅・建築分野における地球温暖化対策について」2019年3月(国土交通省)

この件に関するお問い合わせは

株式会社市萬 不動産経営アカデミー事務局 ☎03-5491-5213

※これまでの市況情報は市萬ホームページ、<https://ichiman.co.jp>でご確認ください。「金融機関・弁護士・税理士の皆様へ」に掲載しています。